

○ 平成29年度施策に対する要望

政府、国会、兵庫県等へ次の陳情等を行い、その実現に努めた。

開催年月日 宛	事項
平成28年8月18日 兵庫県知事、兵庫県議 会正副議長及び兵庫県 関係部局課長	<p>1 平成29年度兵庫県予算及び施策に関する要望</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 町財政基盤の拡充強化を図りたい (2) 医療・介護・福祉対策の拡充強化を図りたい (3) 教育対策・子育て支援の拡充強化を図りたい (4) 農林水産業施策の拡充強化を図りたい (5) 公共土木事業等の拡充強化を図りたい (6) 公共交通の利便性の向上を図りたい (7) 防災・減災対策の充実強化を図りたい (8) 水道施設の耐震化等に対する支援の拡充強化を図られたい (9) 地域防犯対策事業の拡充強化を図りたい (10) スポーツ・文化施設の長寿命化、機能充実等に対する財政支援の拡充強化を図りたい (11) 社会保障・税番号制度に係る財政支援の拡充強化を図られたい (12) 国際交流推進施策の充実強化を図りたい (13) 人権擁護対策の充実強化を図りたい
平成28年9月6日 総務省、自民党、内閣 府	<p>○ 兵庫県地方分権推進自治体代表者会議 (兵庫県地方六団体長名)</p> <p>I 地方分権の推進に関する提言</p> <p>1 地域創生の実現に向けた総合的推進</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 未来への投資の加速につながる経済対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 十分な補正予算規模の確保 ② 地方の課題に対する重点的な予算配分 (2) 東京一極集中の是正に向けた積極的な取組の推進 (3) 人と企業等の地方分散の促進 <ul style="list-style-type: none"> ① 地方に人や資本を還流させる抜本的な対策の構築 ② 人と企業の地方移転を促進する税制の創設 ③ 政府関係機関の移転に向けた積極的な実行 (4) 特区制度の活用による規制緩和の推進 (5) 安心して暮らせる地域社会づくり <ul style="list-style-type: none"> ① 子ども子育て環境や介護体制の充実・確保 ② 社会保障・税番号制度のシステム整備に係る経費の国負担による推進 ③ 教職員加配定数の改善 (6) 地方創生を推進するための支援制度の充実 <ul style="list-style-type: none"> ① まち・ひと・しごと創生事業の充実 ② 地方創生推進交付金の充実 ③ 総合的に支援する地方債の創設 (7) 地方創生を支える交通インフラの整備 <p>2 地方税財政の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 常態化している地方の財源不足への対応 (2) 地方一般財源・地方単独事業費の充実・確保

開催年月日 宛先	事項
	<ul style="list-style-type: none"> ① 地方財政需要の地方財政計画への的確な反映 (3) 社会基盤整備に必要な財源の確保等 <ul style="list-style-type: none"> ① 社会インフラの整備に係る起債の充実 ② 社会資本の老朽化対策等に係る国庫補助事業費の確保 ③ 公営企業に対する財政支援の充実 (4) 地方交付税の機能の充実 <ul style="list-style-type: none"> ① 地方交付税の財源保障機能・財源調整機能の確保 ② 合併市町特有の財政需要に配慮した適切な交付税の算定 (5) 地方税制改正に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ① 消費税率10%への確実な引上げ ② 国・地方を通じた税制改革の実施 ③ 地方法人課税等の見直し ④ 自動車税の堅持 ⑤ 環境性能割の創設等に伴う適切な財源措置 ⑥ 固定資産税の堅持 ⑦ ゴルフ場地方税の堅持 ⑧ 地球温暖化対策のための地方財源の確保 ⑨ ふるさと納税における適切な制度設計 3 地方分権改革の着実な推進 <ul style="list-style-type: none"> (1) 成熟社会にふさわしい自立分権型行政システムの構築 <ul style="list-style-type: none"> ① 時代の変化に応じた統治機構の見直し ② 県と市町村の役割分担を踏まえた地方分権の推進 (2) 地方分権改革に対する地方意見への真摯な対応 <ul style="list-style-type: none"> ① 「提案募集方式」の更なる充実 ② 提案の実現に向けたフォローアップ (3) 国と地方の協議の場の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ① 国と地方の協議の場の積極的活用 ② 必要となる分科会の設置 (4) 首都機能バックアップ構造の構築 <ul style="list-style-type: none"> ① 双眼型国土形成の推進 ② 防災庁（仮称）の創設 (5) 選挙期日と議員等の任期の「ずれ」を解消する特例法の制定
平成28年11月16日 県選出関係国会議員	<ul style="list-style-type: none"> 1 全国町村会 <ul style="list-style-type: none"> (1) 全国町村長大会要望 (2) 決議・重点要望 (3) 参議院の合区の早期解消に関する特別決議 2 全国山村振興連盟 <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成29年度山村振興関連予算・施策に関する要望
平成28年11月20日 県選出国会議員等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 兵庫県地方分権推進自治体代表者会議 (兵庫県地方六団体長名) 1 ゴルフ場利用税堅持についての提言

開催年月日 宛先	事項
平成28年11月25日 県選出国會議員等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 兵庫県地方分権推進自治体代表者会議 (兵庫県地方六団体長名) I 地方分権の推進に関する提言 <ul style="list-style-type: none"> 1 地域創生の実現に向けた総合的推進 <ul style="list-style-type: none"> (1) 東京一極集中の是正 (2) 国土の双眼構造の構築に向けた積極的な取組の実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 双眼型国土形成の推進 ② 国土双眼化に向けた国家機関の移転の推進 ③ 政府関係機関移転基本方針の速やかな実施 ④ 防災庁(仮称)の創設 (3) 人と企業等の地方分散の促進 <ul style="list-style-type: none"> ① 地方に人や資本を還流させる抜本的な対策の構築 ② 人と企業の地方移転を促進する税制の創設 ③ 地方拠点強化税制の充実 ④ 交流人口の増加に向けた施策の実施 (4) 特区制度の活用による規制緩和の推進 (5) 安心して暮らせる地域社会づくり <ul style="list-style-type: none"> ① 子ども子育て環境や介護体制の充実・確保 ② 社会保障・税番号制度の整備促進 ③ 自立した人材を育成する教育の推進 (6) 地方創生を推進するための支援制度の充実 <ul style="list-style-type: none"> ① まち・ひと・しごと創生事業の充実 ② 地方の創意が発揮できる地方創生推進交付金の見直し ③ 総合的に支援する地方債の創設 (7) 地方創生を支える交通インフラの整備 2 地方税財政の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> (1) 常態化している地方の財源不足への対応 (2) 地方一般財源・地方単独事業費の確保 <ul style="list-style-type: none"> ① 地方財政需要の地方財政計画への的確な反映 (3) 安全安心の基盤づくりに必要な財源の確保等 <ul style="list-style-type: none"> ① 緊急防災・減災事業債の期間延長と対象拡大 ② 社会資本の老朽化対策への支援の充実 ③ 公営企業に対する財政支援の充実 (4) 地方交付税の機能の充実 <ul style="list-style-type: none"> ① 地方交付税の財源保障機能・財源調整機能の確保 ② 合併市町特有の財政需要に配慮した適切な交付税の算定 (5) 地方税制改正における対応 <ul style="list-style-type: none"> ① 消費税率10%への確実な引上げに向けた取組 ② 国・地方を通じた税制改革の実施 ③ 個人住民税の安定的確保 ④ 地方法人課税等の見直し ⑤ 自動車税の堅持

開催年月日 宛先	事項
	<ul style="list-style-type: none"> ⑥ 車体課税の見直しに伴う適切な財源措置 ⑦ 固定資産税の堅持 ⑧ ゴルフ場利用税の堅持 ⑨ 地球温暖化対策のための地方財源の確保 ⑩ ふるさと納税における適切な制度設計 <p>3 地方分権改革の着実な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 成熟社会にふさわしい自立分権型行政システムの構築 <ul style="list-style-type: none"> ① 時代の変化に応じた統治機構の見直し ② 県と市町村の役割分担を踏まえた地方分権の推進 (2) 国土の双眼構造の構築に向けた積極的な取組の実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 政府関係機関移転基本方針の速やかな実施 ② 国家機関移転プロジェクト（仮称）の実施 ③ 首都機能バックアップ構造の構築 (3) 地方分権改革に対する地方意見への真摯な対応 <ul style="list-style-type: none"> ① 「提案募集方式」の更なる充実 ② 提案の実現に向けたフォローアップ (4) 国と地方の協議の場の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ① 国と地方の協議の場の積極的活用 ② 必要となる分科会の設置 (5) 地方議会議員選挙に関する制度の見直し <ul style="list-style-type: none"> ① 選挙期日と議員等の任期の「ずれ」を解消する特例法の制定 ② 地方議会議員選挙における選挙運動のために使用するビラ頒布の解禁